

オーケストラ ファンド (成長コース)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

商品概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
投資対象	オルタナティブ・ファンドを含め、世界のファンドの中から厳選されたファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用することを基本とし、信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
設定日	2021年12月24日
信託期間	無期限
決算日	原則、毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

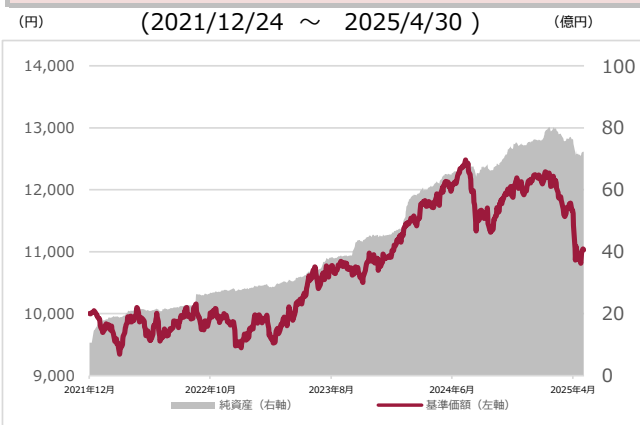
基準価額	
基準日	2025年4月30日
基準価額	11,030 円
前月末比	-636 円
純資産総額	72.2 億円
前月末比	-4.1 億円

騰落率	
期間	騰落率
1ヵ月	-5.5%
3ヵ月	-9.6%
6ヵ月	-8.5%
1年	-7.2%
3年	11.8%
設定来	10.3%

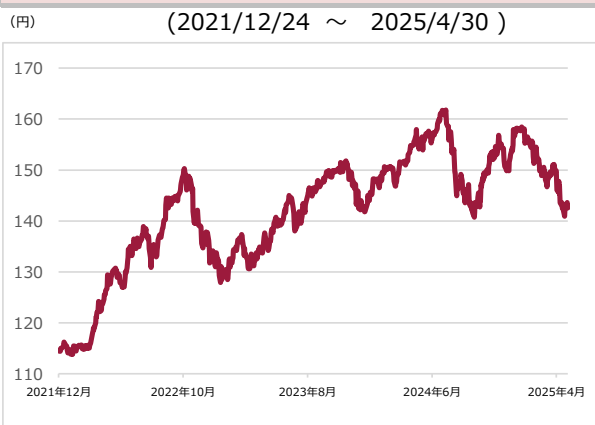
分配実績 (1万口当たり、税引前)		
第1期	2022年12月15日	0 円
第2期	2023年12月15日	0 円
第3期	2024年12月16日	0 円
合計		0 円

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額の推移

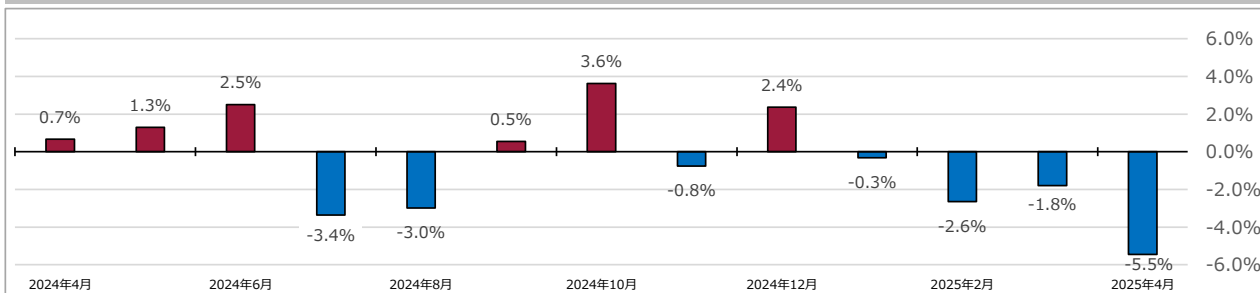


円/米ドルレートの推移



出所：投資信託協会

月間騰落率の推移



記載された事項は、キャピタル アセット マネジメント 株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

オーケストラ ファンド (成長コース)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

運用実績

資産配分		組入銘柄数
	純資産比	14
投資信託	87.5%	
上場投資信託 (ETF)	9.2%	
現金・その他	3.3%	
合計	100.0%	

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<組入銘柄>

	略称**	構成比率	当月 リターン(*)	6か月 リターン(*)	1年 リターン(*)
1	コムジエスト世界株	5.2%	-5.3%	-8.5%	-1.8%
2	ディメンショナル・バリュー株	10.0%	-6.7%	-11.2%	-6.6%
3	MFSブルーデント	10.6%	-1.7%	1.0%	4.3%
4	ラザード・ラスモア	15.1%	-4.4%	-3.4%	-1.2%
5	ノムラ・ロンドンGDBF	7.3%	-0.4%	-0.7%	1.1%
6	野村シスマク	5.7%	-1.1%	-7.9%	-13.4%
7	ABRブレンド	8.9%	-14.2%	-22.2%	-15.8%
8	マンAHLアルファコア	2.5%	-4.4%	-8.5%	-19.5%
9	アムンディ/サンドラー (US\$クラス)	2.5%	-4.6%	-9.3%	-10.5%
10	アムンディ/ティーダーマン (US\$クラス)	2.5%	-4.8%	-5.5%	-6.9%
11	アムンディ/サンドラー (円クラス)	2.7%	-0.3%	-4.4%	-5.9%
12	アムンディ/ティーダーマン (円クラス)	2.7%	-0.6%	-0.1%	-2.2%
13	S&P500 配当貴族 ETF	9.2%	-7.6%	N/A (***)	N/A (***)
14	アムンディ/グラハム	12.0%	N/A (***)	N/A (***)	N/A (***)

上述の4~12、14はオルタナティブの運用手法を取るファンドです。

(*) 運用各社のデータを基に円換算し、キャピタル アセットマネジメント株式会社が算出した円換算のリターン

(**) 銘柄名の略称

(***) 13番のファンドは2025年3月から、14番のファンドは2025年4月から投資を開始したため「N/A」と表記しました。

銘柄名	
1	コムジエスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)
2	ディメンショナル・ファンズ・PLC -グローバル・ターゲット・バリュー・ファンド
3	MFSメリディアン・ファンズ -ブルーデント・キャピタル・ファンド
4	ラザード・グローバル・インベストメント・ファンズ PLC -ラザード・ラスモア・オルタナティブ・ファンド
5	ノムラ・ファンズ・アイルランド -グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド
6	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド F (適格機関投資家専用)
7	MontLake コリブ UCITS プラットフォームICAV- ABR ダイナミック・ブレンド エクイティ&ボラティリティ・ファンドIクラス
8	マン・アンブレラ・SICAV - マン・AHL・アルファコア・オルタナティブ
9	アムンディ・オルタナティブ・ファンズ・PLC-アムンディ・サンドラー・USエクイティ・ファンド - クラスI USD
10	アムンディ・オルタナティブ・ファンズ・PLC-アムンディ・ティーダーマン・アービトラージ戦略ファンド - クラスI USD
11	アムンディ・オルタナティブ・ファンズ・PLC-アムンディ・サンドラー・USエクイティ・ファンド - クラスI JPY
12	アムンディ・オルタナティブ・ファンズ・PLC-アムンディ・ティーダーマン・アービトラージ戦略ファンド - クラスI JPY
13	プロシエアーズS&P500 配当貴族 ETF
14	マネジド・ファンド/グラハム・クオンツ・マクロ・ファンド・リミテッド クラスBR2

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」の内容をご確認ください。

オーケストラ ファンド (成長コース)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset
Management

マンスリーコメント

■ 投資環境

【株式市場】

4月2日、米国トランプ政権は相互関税を発表しました。国別の上乗せ関税率が想定以上に厳しい内容で、市場はリスクオフとなり株式は下落しました。また、中国が米国に対して報復関税を課す姿勢を見せたことから月初は先進国を中心に世界的に急落しました。その後、相互関税一部の90日間停止が発表されると、下げ渋る展開となりました。下旬にはトランプ大統領がパウエルFRB議長に対して利下げや退任を要求したことから、中央銀行の独立性に対する懸念が広がり米国株式、債券ともに売られる動きがありましたが、トランプ大統領が前言を撤回するとリスクオフが巻き戻される展開となりました。

また、トランプ政権と貿易相手国の関税交渉について楽観的な見方が広がったことも、証券市場にはプラスと受け止められたようです。

株価が急落する中で主要株価指数の変動性を表すVIX指数は急騰し4月7日には一時60ポイント台を付けています。一方で株価指数は急落後、月末にかけて急騰しました。

【為替市場】

4月末 142.57円 (前月末比 4.65%ドル安円高)

上旬はリスクオフの展開から円・ドル相場はドル売り一色に染まりましたが、下旬には貿易摩擦に対する警戒感が後退し、ドルも買い戻される展開となりました。

■ 運用状況

月間では▲5.5%の下落となりました。

今月も計量モデルに基づいた運用を行っているABRブレンド、マンAHLアルファコアといったファンドが不冴えであった他、円/ドル為替がドル安に動いたことがポートフォリオ全体でマイナス要因となりました。

■ 今後の見通し・運用方針

90日間の猶予期間中に国対国の交渉は進むのでしょうか、米国による関税政策により世界の貿易、通商が影響され、輸出の採算悪化を打開するために企業がどのような行動をとっていくのか、また、米中間の軋轢がどの程度緩和されるかに注目しています。

IMFは公式に世界GDPの成長率を下方修正しましたが、これまでの常識や経済理論に従えば、自由貿易が望ましいことは周知の事柄だと思えます。

米国の通商政策がインフレ、金融政策、企業業績に与える影響を注意深く観察しアセット・アロケーションの観点から各資産クラスの期待リターンを見直すべきか否かに関して検討する予定です。

オーケストラ ファンド (成長コース)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

ファンドの特色

世界中のファンドを厳選し、*「オーケストラ」を構築します。

- 国際分散投資を行い、分散投資効果を追求します。
- オルタナティブへの投資を通じ、下振れリスクの抑制を目指します。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 運用に当たっては、「しさん設計株式会社」から投資助言を受けます。

※ なお、市況動向および資金動向により、上記のような運用が行えない場合があります。
* 「オーケストラ」とは、管弦楽を演奏する楽団を意味し、当ファンドの特色を表現しています。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、通貨、それらに関連するデリバティブ取引等の金融商品など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。**
また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは実質的に株式に投資を行いますので、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
金利変動リスク	債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動及び将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
商品（コモディティ）の価格変動リスク	商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国（産出国）の政治、経済、社会情勢の変化等に大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
ヘッジファンドの運用手法にかかるリスク	投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。
カントリーリスク	海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の有価証券等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該有価証券の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目録見書）」の内容をご確認ください。

オーケストラ ファンド (成長コース)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset
Management

お客様にご負担いただく費用

①ご購入時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料：お買付申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額

②ご解約時に直接ご負担いただく費用

■信託財産留保額：解約請求日の翌営業日の基準価額に対して0.1%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率1.375%(税抜1.25%)

投資対象とする投資信託証券 純資産総額に対して 年0.825%~1.025%程度 (税込)

投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価

実質的な負担 純資産総額に対して年2.2~2.4%±0.2%程度 (税込)

※投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬がかかる場合があります。

■その他費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、ファンドの監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。

※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社：信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

オーケストラ ファンド (成長コース)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

■販売会社 (五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第62号	○		○
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第11号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第114号	○		
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第33号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○

記載された事項は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」の内容をご確認ください。